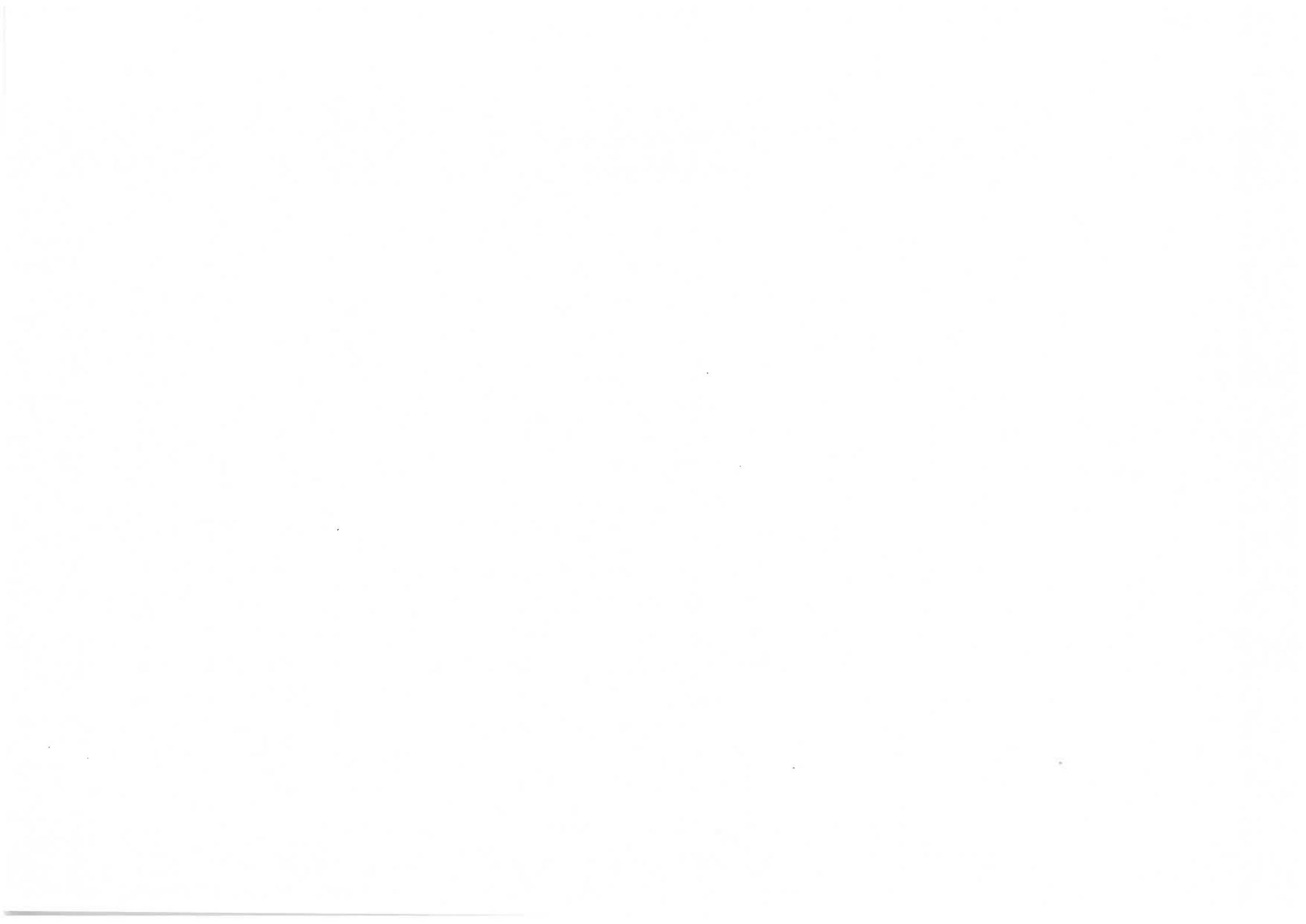


**令和 3 年度**

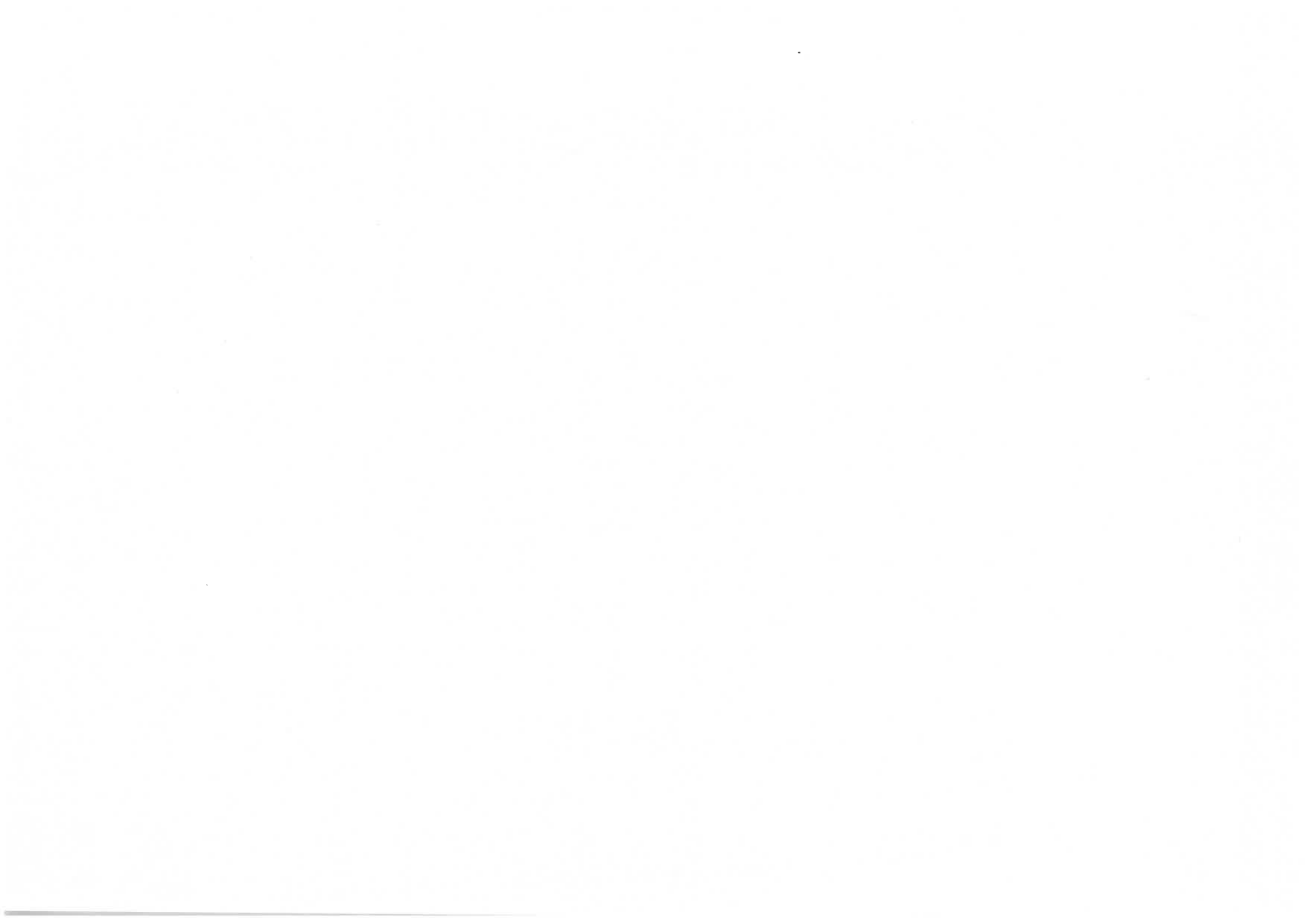
**鹿島市下水道事業会計予算書**

**鹿島市下水道事業会計予算説明資料**



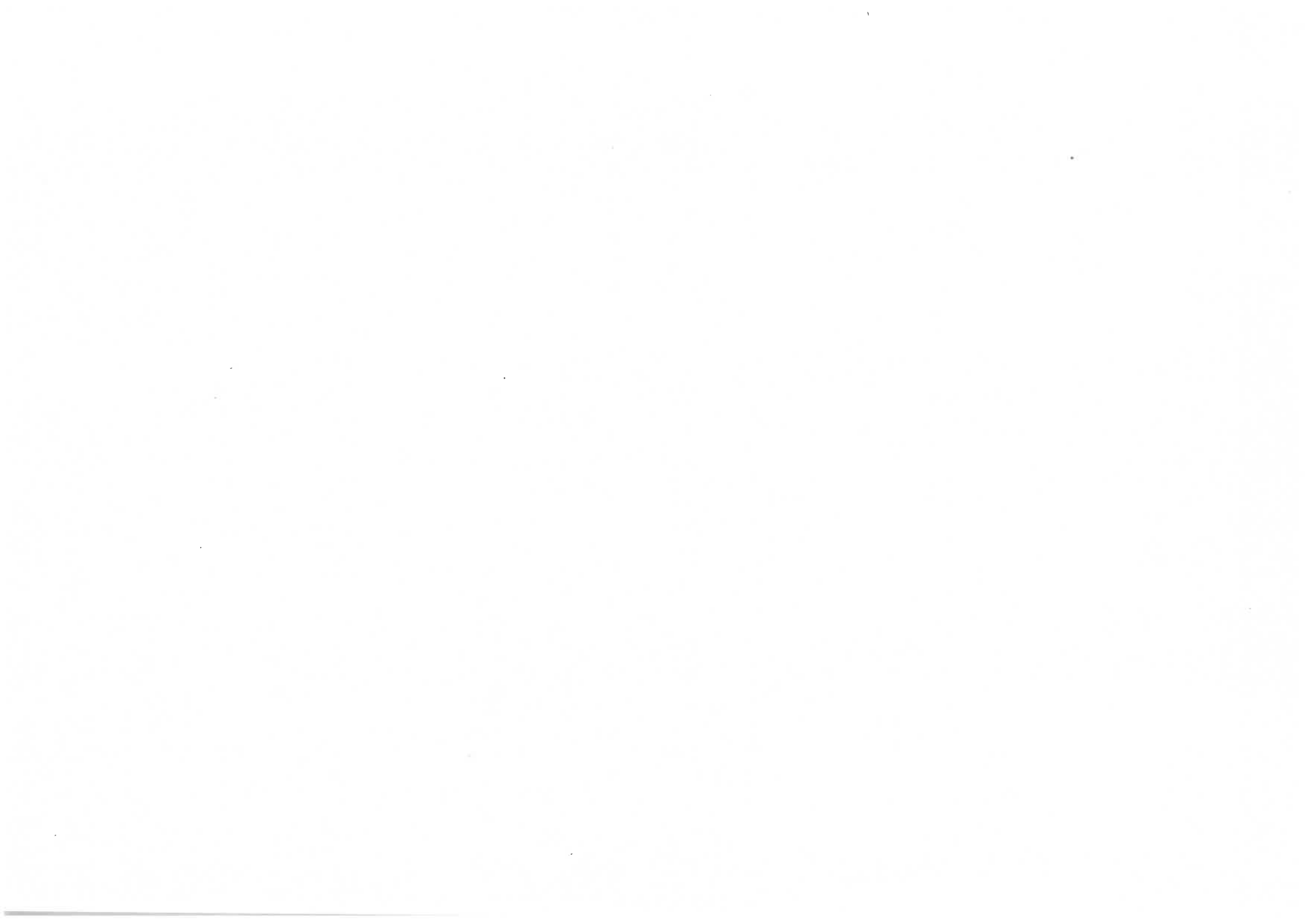
## 目 次

令和 3 年度	鹿島市下水道事業会計予算	1
(付 属 書 類)		
令和 3 年度	鹿島市下水道事業会計予算実施計画	5
令和 3 年度	鹿島市下水道事業会計予定キャッシュフロー計算書	9
	給 与 費 明 細 書	11
	継 続 費 に 関 す る 調 書	17
	債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書	18
令和 3 年度	鹿島市下水道事業会計予定損益計算書	20
令和 3 年度	鹿島市下水道事業会計予定貸借対照表	22
令和 2 年度	鹿島市下水道事業会計予定損益計算書(前年度分)	27
令和 2 年度	鹿島市下水道事業会計予定貸借対照表(前年度分)	29
令和 2 年度	鹿島市下水道事業会計予定キャッシュフロー計算書(前年度分)	32
令和 3 年度	鹿島市下水道事業会計予算説明資料	34



令和3年度

鹿島市下水道事業会計予算書



## 令和3年度 鹿島市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度鹿島市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	3,916 戸	
(2) 年間総処理水量	1,074 千m <sup>3</sup>	
(3) 一日平均処理水量	2,943 m <sup>3</sup>	
(4) 主要な建設改良事業		
(イ) 管渠建設改良事業		581,729 千円
(ロ) ポンプ場建設改良事業		591,159 千円
(ハ) 処理場建設改良事業		71,281 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入			支 出		
第1款	下水道事業収益	1,133,943 千円	第1款	下水道事業費用	1,085,188 千円
第1項	営業収益	467,695 千円	第1項	営業費用	991,565 千円
第2項	営業外収益	666,248 千円	第2項	営業外費用	92,123 千円
			第3項	特別損失	500 千円
			第4項	予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額272,287千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額50,731千円、当年度分損益勘定留保資金221,556千円で補てんするものとする。）。

収 入			支 出		
第1款	資本的収入	1,348,915千円	第1款	資本的支出	1,621,202千円
第1項	企業債	719,400千円	第1項	建設改良費	1,252,994千円
第2項	他会計負担金	14,645千円	第2項	企業債償還金	367,208千円
第3項	他会計補助金	23,421千円	第3項	予備費	1,000千円
第4項	国庫補助金	572,000千円			
第5項	受益者負担金及び分担金	19,449千円			

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
し尿処理共同化詳細検討及び汚泥処理広域化検討並びに公共下水道事業計画変更業務委託料	令和4年度まで	10,000千円
鹿島市公共下水道中牟田雨水ポンプ場改築（除塵機）工事委託料	令和4年度まで	151,000
水洗便所改造資金損失補償 （令和3年度融資あっ旋分）	令和4年度から 令和8年度まで	取扱金融機関が水洗便所改造資金の融資を行うに際し、左記の期間において損失補償を行う。損失補償は、最終弁済期限終了後6月経過後における債務不履行により弁済されなかった元利金及び損害額の合計額。



(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	719,400千円	普通貸借又は証券発行	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定する融資条件による。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利債に借換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりとする。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 92,715 千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業費用及び資本的支出の一部に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、109,698千円である。

令和 3 年 2 月 2 4 日提出

鹿島市長 樋口久俊

(付属書類)

### 令和3年度 鹿島市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出  
収入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			1,133,943	
	1. 営業収益		467,695	
		1. 下水道使用料	152,193	下水道使用料
		2. 他会計負担金	315,429	一般会計からの負担金
	3. その他営業収益	73	下水道使用料及び他会計負担金以外の収益で主たる営業活動から生ずる収益	
	2. 営業外収益		666,248	
		1. 受取利息及び配当金	2	預金利息
		2. 他会計補助金	86,277	一般会計からの補助金
		3. 他会計負担金	111,703	一般会計等からの負担金
		4. 補助金	52,600	計画策定等に対する国県補助金
		5. 長期前受金戻入	369,589	国庫補助金等の減価償却に見合い分の戻入
6. 消費税及び地方消費税還付金		46,006	消費税及び地方消費税の還付相当額	
7. 雑収益	71	下水道敷地等占用料ほか		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業費用			1,085,188	
	1. 営業費用		991,565	
		1. 管 渠 費	34,168	管渠の維持管理に要する費用
		2. ポ ン プ 場 費	42,287	ポンプ場の維持管理に要する費用
		3. 処 理 場 費	148,328	処理場の維持管理及び処理作業に要する費用
		4. 業 務 費	19,161	調定及び収納に要する費用
		5. 総 係 費	115,650	業務活動の全般に要する費用
		6. 減 価 償 却 費	630,971	固定資産の減価償却費
		7. 資 産 減 耗 費	1,000	固定資産の除却費
	2. 営業外費用		92,123	
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	92,123	企業債及び一時借入金の利息
	3. 特別損失		500	
		1. 過年度損益修正損	500	下水道使用料過年度分還付金
	4. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			1,348,915	
	1. 企 業 債		719,400	
		1. 企 業 債	719,400	建設改良費の起債ほか
	2. 他 会 計 負 担 金		14,645	
		1. 他 会 計 負 担 金	14,645	一般会計からの負担金
	3. 他 会 計 補 助 金		23,421	
		1. 他 会 計 補 助 金	23,421	一般会計からの補助金
	4. 国 庫 補 助 金		572,000	
		1. 国 庫 補 助 金	572,000	管渠の敷設及び施設整備等に対する国庫補助金
	5. 受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金		19,449	
1. 受 益 者 負 担 金		19,449	受益者負担金	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出			1,621,202	
	1. 建設改良費		1,252,994	
		1. 管渠建設改良費	581,729	管渠の敷設に要する経費
		2. ポンプ場建設改良費	591,159	ポンプ場の整備に要する経費
		3. 処理場建設改良費	71,281	処理場の整備に要する経費
		4. 固定資産購入費	8,825	固定資産購入費
	2. 企業債償還金		367,208	
		1. 企業債償還金	367,208	企業債元金償還金
	3. 予備費		1,000	
		1. 予備費	1,000	

## 令和3年度 鹿島市下水道事業会計予定キャッシュフロー計算書 (間接法)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

### I 業務活動によるキャッシュフロー

当年度純利益	8,032
減価償却費	630,971
資産減耗費	1,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,176
賞与引当金の増減額 (△は減少)	16
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 290
長期前受金戻入額	△ 369,589
受取利息及び配当金	△ 2
支払利息及び企業債取扱諸費	92,123
営業及び営業外未収金の増減額 (△は増加)	△ 20,186
営業及び営業外未払金の増減額 (△は減少)	336
小計	345,594
受取利息及び配当金	2
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 92,123
業務活動によるキャッシュフロー ①	253,473

II 投資活動によるキャッシュフロー

固定資産の取得による支出	△ 1,146,034
国庫補助金等による収入	514,771
一般会計等からの繰入金による収入	38,066
受益者負担金等による収入	19,449
投資活動に伴う未収金の増減額 (△は増加)	35
投資活動に伴う未払金の増減額 (△は減少)	△ 72
投資活動によるキャッシュフロー ②	<u>△ 573,785</u>

III 財務活動によるキャッシュフロー

一時借入れによる収入	600,000
一時借入金の返済による支出	△ 600,000
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	622,300
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 363,282
その他の企業債による収入	97,100
その他の企業債の償還による支出	△ 3,926
財務活動によるキャッシュフロー ③	<u>352,192</u>

資金増加額 (又は減少額) (①+②+③)	31,880
資金期首残高	27,499
資金期末残高	<u>59,379</u>



## 給 与 費 明 細 書

### 1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人	10人		39,230	37,262	76,492	16,223	92,715
前 年 度		10		37,687	40,796	78,483	15,832	94,315
比 較		0		1,543	△ 3,534	△ 1,991	391	△ 1,600

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	扶養手当	期末手当	勤勉手当	時間外勤 務 手 当	通勤手当	住居手当	児童手当	退職給付費
	本年度	540	1,932	9,453	6,739	12,894	368	600	1,560	3,176
	前年度	540	1,543	11,995	8,446	12,495	400	953	1,080	3,344
	比較	0	389	△ 2,542	△ 1,707	399	△ 32	△ 353	480	△ 168

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考			
給料	1,543	その他の増減分	1,543		異動等に伴う増			
手当	△ 3,534	制度改正に伴う増減分	△ 181	期末手当	△ 181	支給月数改定による減		
		その他の増減分	△ 3,353	扶養手当	389		支給対象者の増	
				期末手当	△ 2,361		賞与引当金充当による減 異動等に伴う増	△ 2,888 527
				勤勉手当	△ 1,707		賞与引当金充当による減 異動等に伴う増	△ 2,040 333
				時間外勤務手当	399		時間数の増	
				通勤手当	△ 32		支給対象者の減	
				住居手当	△ 353		支給対象者の減	
				児童手当	480		支給対象者の増	
				退職給付費	△ 168		異動等に伴う減	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職	技能労務職
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	323,750	
	平均給与月額 (円)	403,990	
	平均年齢(歳)	43.7	
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	317,630	
	平均給与月額 (円)	445,763	
	平均年齢(歳)	41.7	

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	一 般 職	技能労務職	一 般 会 計 の 制 度	
			一般行政職	技能労務職
高 校 卒	150,700		150,700	
大 学 卒	182,900		182,900	

(3) 級別職員数

区 分	一 般 職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	7 級					
	6 級	1	10.0			
	5 級	2	20.0			
	4 級	2	20.0			
	3 級	4	40.0			
	2 級					
	1 級	1	10.0			
	計	(0) 10	(0) 100.0	計		
令和2年1月1日現在	7 級					
	6 級	1	10.0			
	5 級	2	20.0			
	4 級	2	20.0			
	3 級	4	40.0			
	2 級					
	1 級	(1) 1	(100) 10.0			
	計	(1) 10	(100) 100.0	計		

( )内は、短時間勤務職員を外書きしたもの

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
下水道企業職	部長の職務	課長の職務	課長補佐の職務	1. 高度の知識又は経験を必要とする主任の職務 2. 係長又は主査の職務	主任の職務	高度の知識又は経験を必要とする職員の職務	定型的な職務又は比較的高度の知識、経験を必要とする職員の職務

## (4) 昇給

区 分		合 計	一 般 職	技能労務職	
本 年 度	職員数 (A) 令和3年1月1日現在 (人)	10	10		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	9		9
		5号給 (人)			
		その他 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	90.0	90.0			
前 年 度	職員数 (A) 令和2年1月1日現在 (人)	10	10		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	1		1
		4号給 (人)	8		8
		5号給 (人)			
		その他 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	90.0	90.0			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.225	2.225	4.45	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.59	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職(勸奨退職)特例措置(2%~20%) 職務の級等に応じた区分に基づき、調整額を加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.59	33.27	47.71	47.71	定年前早期退職(勸奨退職)特例措置(2%~20%) 職務の級等に応じた区分に基づき、調整額を加算	

(7) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 継続費に関する調査

款	項	事業名	全 体 計 画				前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生(見込) 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳								
					国県補助金	企業債							その他
			元	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	
			—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
			2	97,800	45,500	47,400	4,900	—	34,177	63,623	97,800	—	25.5
			3	109,000	54,500	49,000	5,500	—	—	109,000	109,000	—	28.5
資本的 支出	建設 改良費	鹿島市祐徳門前地 区未普及解消事業	4	79,200	35,000	40,200	4,000	—	—	—	—	79,200	—
			5	38,000	13,500	22,600	1,900	—	—	—	—	38,000	—
			6	59,000	27,000	29,000	3,000	—	—	—	—	59,000	—
			計	383,000	175,500	188,200	19,300	—	34,177	172,623	206,800	176,200	54.0

### 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	企 業 債	そ の 他
鹿島市公共下水道西牟田雨水 ポンプ場他建設工事委託料 （平成30年度設定分）	千円 1,277,000	令和2年度まで	千円 480,000	令和2年度で 終了	千円	千円	千円	千円
生ごみディスポーザ実証実験 業務委託料 （令和元年度設定分）	8,400	令和2年度まで	0	令和2年度で 終了				
鹿島市公共下水道中牟田グ リーンセンター改築工事委託 料 （令和元年度設定分）	275,000	令和2年度まで	184,000	令和2年度で 終了				
鹿島市浄化センター等運転管 理業務委託料 （令和2年度設定分）	133,109			令和3年度まで	133,109			133,109
鹿島市公共下水道中牟田雨水 ポンプ場改築（3号ポンプ設 備）工事委託料 （令和2年度設定分）	510,000			令和3年度まで	510,000	255,000	255,000	
鹿島市公共下水道南舟津雨水 ポンプ場建設（土木・建築）工 事委託料 （令和2年度設定分）	93,000			令和3年度まで	93,000	46,500	46,500	
鹿島市公共下水道南舟津雨水 ポンプ場建設（電気・機械）工 事委託料 （令和2年度設定分）	450,000			令和3年度から 令和4年度まで	450,000	225,000	225,000	



事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国県補助金	企 業 債	そ の 他
鹿島市公共下水道中牟田雨水ポンプ場改築(除塵機)工事委託料 (令和3年度設定分)	千円 151,000		千円	令和4年度まで	千円 151,000	千円 75,500	千円 75,500	千円
し尿処理共同化詳細検討及び汚泥処理広域化検討並びに公共下水道事業計画変更業務委託料 (令和3年度設定分)	10,000			令和4年度まで	10,000			10,000
水洗便所改造資金損失補償 (令和元年度融資あっ旋分)	取扱金融機関が水洗便所改造資金の融資を行うに際し、損失補償を行う。損失補償は、最終弁済期限後6月経過後における債務不履行により弁済されなかった元利金及び損害額の合計額。			令和3年度から令和6年度まで	限度額から前年度末までの支出見込額を控除した額			全 額
水洗便所改造資金損失補償 (令和2年度融資あっ旋分)	同 上			令和3年度から令和7年度まで	同 上			全 額
水洗便所改造資金損失補償 (令和3年度融資あっ旋分)	同 上			令和4年度から令和8年度まで	同 上			全 額

## 令和3年度 鹿島市下水道事業会計予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	138,357		
(2) 他会計負担金	315,429		
(3) その他営業収益	73	453,859	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	32,078		
(2) ポンプ場費	39,480		
(3) 処理場費	135,681		
(4) 業務費	17,738		
(5) 総係費	106,655		
(6) 減価償却費	630,971		
(7) 資産減耗費	1,000	963,603	
営業利益			△ 509,744
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2		
(2) 他会計補助金	86,277		
(3) 他会計負担金	111,703		
(4) 補助金	52,600		
(5) 長期前受金戻入	369,589		
(6) 雑収益	142	620,313	

	千円	千円	千円
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	92,123		
(2) 雑支出	9,051		
5. 予備費			
(1) 予備費	909	102,083	518,230
経常利益			8,486
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損		454	△ 454
当年度純利益			8,032
前年度繰越利益剰余金			59,604
当年度未処分利益剰余金			67,636

令和3年度 鹿島市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		517,879		
ロ 建物	544,264			
減価償却累計額	<u>△ 47,263</u>	497,001		
ハ 構築物	12,476,935			
減価償却累計額	<u>△ 725,917</u>	11,751,018		
ニ 機械及び装置	2,518,233			
減価償却累計額	<u>△ 385,450</u>	2,132,783		
ホ 車両運搬具	102			
減価償却累計額	<u>△ 92</u>	10		
ヘ 工具・器具及び備品	5,367			
減価償却累計額	<u>△ 2,882</u>	2,485		
ト 建設仮勘定		1,637,547		
有形固定資産合計			16,538,723	
(2) 無形固定資産				
イ ソフトウェア		2,289		
無形固定資産合計			<u>2,289</u>	
固定資産合計				16,541,012
2. 流動資産				
(1) 現金預金			59,379	
(2) 未収金		92,827		
貸倒引当金		<u>△ 500</u>	92,327	
流動資産合計				<u>151,706</u>
資産合計				<u>16,692,718</u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		6,281,294		
ロ その他の企業債		91,431		
企業債合計		<u>6,372,725</u>		
(2) 引当金				
イ 退職給付引当金			6,230	
固定負債合計			<u>6,378,955</u>	
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		353,515		
ロ その他の企業債		4,969		
企業債合計		<u>358,484</u>		
(2) 未払金			19,605	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		5,449		
ロ 法定福利費引当金		1,108		
引当金合計		<u>6,557</u>		
流動負債合計			<u>384,646</u>	
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金			9,383,825	
(2) 長期前受金収益化累計額			<u>△ 713,959</u>	
繰延収益合計			<u>8,669,866</u>	
負債合計			<u>15,433,467</u>	

	資 本 の 部			
	千円	千円	千円	千円
6. 資 本 金				757,602
7. 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 国 庫 補 助 金		93,184		
ロ 他 会 計 補 助 金		340,829		
資 本 剰 余 金 合 計		<u>434,013</u>	434,013	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		67,636		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>67,636</u>	67,636	
剰 余 金 合 計			<u>501,649</u>	
資 本 合 計			<u>1,259,251</u>	
負 債 資 本 合 計			<u>16,692,718</u>	

## 注記

### I 重要な会計方針に係る事項

改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

#### 1 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産
- ・無形固定資産
- ・減価償却の方法 定額法による
- ・主な耐用年数
  - 建物：2～49年
  - 構築物：2～50年
  - 機械及び装置：2～20年
  - 車両運搬具：2年
  - 工具・器具及び備品：2～5年
  - ソフトウェア：5年

##### (2) リース資産

該当事項なし。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

一般会計との「下水道事業会計の退職手当費用負担に関する協定書」に基づき簡便法により、職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金、法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定キャッシュフロー計算書等に関する注記

(1) 重要な非資金取引

該当事項なし。

III 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は6, 621, 326千円である。

IV 減損損失に関する注記

当年度において、減損の兆候は生じていない。

V リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース契約により使用する固定資産

該当なし。



## 令和2年度 鹿島市下水道事業会計予定損益計算書（前年度分）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	136,842		
(2) 他会計負担金	342,879		
(3) その他営業収益	41	479,762	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	27,254		
(2) ポンプ場費	56,279		
(3) 処理場費	128,312		
(4) 業務費	17,997		
(5) 総係費	34,782		
(6) 減価償却費	533,161		
(7) 資産減耗費	49,570	847,355	
営業利益			△ 367,593
3. 営業外収益			
(1) 他会計補助金	44,395		
(2) 他会計負担金	114,059		
(3) 補助金	6,500		
(4) 長期前受金戻入	344,870		
(5) 雑収益	131	509,955	

	千円	千円	千円
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	92,211		
(2) 雑支出	12,169		
5. 予備費			
(1) 予備費	909	105,289	404,666
経常利益			37,073
6. 特別利益			
(1) その他特別利益		29,374	
7. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	182		
(2) 引当金	6,661	6,843	22,531
当年度純利益			59,604
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			59,604

## 令和2年度 鹿島市下水道事業会計予定貸借対照表（前年度分）

（令和3年3月31日）

### 資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		517,879		
ロ 建物	544,264			
減価償却累計額	△ 22,494	521,770		
ハ 構築物	12,177,528			
減価償却累計額	△ 359,667	11,817,861		
ニ 機械及び装置	2,268,398			
減価償却累計額	△ 148,749	2,119,649		
ホ 車両運搬具	102			
減価償却累計額	△ 46	56		
ヘ 工具・器具及び備品	5,367			
減価償却累計額	△ 1,441	3,926		
ト 建設仮勘定		1,042,755		
有形固定資産合計		<u>16,023,896</u>		
(2) 無形固定資産				
イ ソフトウェア		3,053		
無形固定資産合計		<u>3,053</u>		
固定資産合計			<u>16,026,949</u>	
2. 流動資産				
(1) 現金預金			27,499	
(2) 未収金		72,675		
貸倒引当金		△ 790	71,885	
流動資産合計			<u>99,384</u>	
資産合計			<u><u>16,126,333</u></u>	

		負 債 の 部			
		千円	千円	千円	千円
3.	固 定 負 債				
	(1) 企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,915,409			
	ロ その他の企業債	96,401			
	企 業 債 合 計	<u>                    </u>		6,011,810	
	(2) 引 当 金				
	イ 退職給付引当金			3,054	
	固 定 負 債 合 計			<u>                    </u>	6,014,864
4.	流 動 負 債				
	(1) 企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	364,459			
	ロ その他の企業債	2,749			
	企 業 債 合 計	<u>                    </u>		367,208	
	(2) 未 払 金			19,340	
	(3) 引 当 金				
	イ 賞与引当金	5,433			
	ロ 法定福利費引当金	1,101			
	引 当 金 合 計	<u>                    </u>		6,534	
	流 動 負 債 合 計			<u>                    </u>	393,082
5.	繰 延 収 益				
	(1) 長 期 前 受 金			8,812,038	
	(2) 長期前受金収益化累計額			△ 344,870	
	繰 延 収 益 合 計			<u>                    </u>	8,467,168
	負 債 合 計			<u>                    </u>	<u>                    </u> <u>14,875,114</u>

		資 本 の 部			
		千円	千円	千円	千円
6.	資 本 金				757,602
7.	剰 余 金				
	(1) 資 本 剰 余 金				
	イ 国 庫 補 助 金		93,184		
	ロ 他 会 計 補 助 金		340,829		
	資 本 剰 余 金 合 計		<u>          </u>	434,013	
	(2) 利 益 剰 余 金				
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		59,604		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>          </u>	59,604	
	剰 余 金 合 計			<u>          </u>	493,617
	資 本 合 計			<u>          </u>	1,251,219
	負 債 資 本 合 計			<u>          </u>	<u>          </u> <u>16,126,333</u>

## 令和2年度 鹿島市下水道事業会計予定キャッシュフロー計算書（間接法・前年度分）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：千円）

### I 業務活動によるキャッシュフロー

当年度純利益	59,604
減価償却費	533,161
資産減耗費	49,570
退職給付引当金の増減額（△は減少）	3,054
賞与引当金の増減額（△は減少）	5,433
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	1,101
貸倒引当金の増減額（△は減少）	790
長期前受金戻入額	△ 344,870
支払利息及び企業債取扱諸費	92,211
営業及び営業外未収金の増減額（△は増加）	△ 38,840
営業及び営業外未払金の増減額（△は減少）	△ 18,498
その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 42
小計	342,674
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 92,211
業務活動によるキャッシュフロー ①	250,463

II 投資活動によるキャッシュフロー	
固定資産の取得による支出	△ 1,949,074
国庫補助金等による収入	852,748
一般会計等からの繰入金による収入	45,143
受益者負担金等による収入	26,776
投資活動に伴う未収金の増減額 (△は増加)	17,835
投資活動に伴う未払金の増減額 (△は減少)	△ 24,557
投資活動によるキャッシュフロー ②	<u>△ 1,031,129</u>
III 財務活動によるキャッシュフロー	
一時借入れによる収入	600,000
一時借入金の返済による支出	△ 600,000
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	1,083,600
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 388,293
その他の企業債による収入	70,000
その他の企業債の償還による支出	△ 877
財務活動によるキャッシュフロー ③	<u>764,430</u>
資金増加額 (又は減少額) (①+②+③)	△ 16,236
資金期首残高	43,735
資金期末残高	<u>27,499</u>





**令和 3 年度**

**鹿島市下水道事業会計予算説明資料**



## 令和3年度 鹿島市下水道事業会計予算明細書

(収益的収入及び支出)

収 入

(単位：千円)

款・項	目	予定額	各 目 明 細		
			節	金 額	付 記
1. 下水道事業収益		1,133,943			
1. 営業収益		467,695			
	1. 下水道使用料	152,193			
			下水道使用料	152,193	下水道使用料
	2. 他会計負担金	315,429			
			一般会計負担金	315,429	雨水維持管理費分 69,062 雨水資本費分 104,710 汚水資本費分 141,657
	3. その他営業収益	73			
			手 数 料	73	指定工事店登録手数料ほか
2. 営業外収益		666,248			
	1. 受取利息及び配当金	2			
			預 金 利 息	2	預金利息
	2. 他会計補助金	86,277			
			一般会計補助金	86,277	汚水維持管理費分

(単位：千円)

款・項	目	予定額	各 目 明 細		
			節	金 額	付 記
3.	他会計負担金	111,703			
			一般会計負担金	110,228	汚水資本費分
			他会計負担金	1,475	鹿島・藤津地区衛生施設組合負担金
4.	補助金	52,600			
			国庫補助金	46,400	社会資本整備総合交付金 12,400 防災・安全交付金 34,000
			県補助金	6,200	佐賀県生活排水処理事業交付金
5.	長期前受金戻入	369,589			
			長期前受金戻入	369,589	国庫補助金等の減価償却に見合い分の戻入
6.	消費税及び地方消費税還付金	46,006			
			消費税及び地方消費税還付金	46,006	消費税及び地方消費税の還付相当額
7.	雑収益	71			
			その他雑収益	71	占用料ほか

## 支 出

(単位：千円)

款・項	目	予定額	各 目 明 細		
			節	金 額	付 記
1. 下水道事業費用		1,085,188			
1. 営業費用		991,565			
	1. 管 渠 費	34,168			
			給 料	4,362	職員1名
			手 当	3,764	扶養手当 438 通勤手当 24 時間外勤務手当 1,637 期末手当 740 勤勉手当 505 児童手当 420
			賞与引当金繰入額	630	次年度分賞与引当金
			法定福利費	1,745	共済組合負担金 1,637 追加費用負担金 98 恩給払込金 1 特定健診等負担金 1 公務災害負担金 8
			法定福利費引当金繰入額	129	次年度分法定福利費引当金
			退職給付費	434	退職給付引当金繰入額
			備 消 品 費	37	消耗品
			通 信 運 搬 費	132	マンホールポンプ通信費
			委 託 料	15,200	雨水幹線等管理業務委託料ほか 877 汚水管路施設点検等業務委託料ほか 14,323

(単位：千円)

款・項	目	予定額	各 目 明 細		
			節	金 額	付 記
			賃借料	260	下水道台帳システムリース料ほか
			修繕費	7,000	汚水管渠・マンホール蓋修繕費 2,000 雨水路等修繕費 5,000
			材料費	386	管渠補修用合材ほか
			保険料	89	下水道賠償責任保険料ほか
	2. ポンプ場費	42,287			
			給料	4,749	職員1名
			手当	3,318	扶養手当 258 時間外勤務手当 1,731 期末手当 777 勤勉手当 552
			賞与引当金繰入額	666	次年度分賞与引当金
			法定福利費	1,761	共済組合負担金 1,641 追加費用負担金 110 恩給払込金 1 特定健診等負担金 1 公務災害負担金 8
			法定福利費引当金繰入額	136	次年度分法定福利費引当金
			退職給付費	526	退職給付引当金繰入額
			備用品費	238	消耗品
			光熱水費	90	雨水ポンプ場水道料金
			通信運搬費	145	雨水ポンプ場通信費

(単位：千円)

款・項	目	予定額	各 目 明 細			
			節	金 額	付 記	
			委 託 料	8,942	ポンプ場管理業務委託料ほか	
			手 数 料	10	危険物取扱者保安講習手数料ほか	
			使 用 料	3	電柱使用料	
			賃 借 料	266	重機借上料	
			修 繕 費	15,000	汚水中継ポンプ場修繕費 8,000 雨水ポンプ場修繕費 7,000	
			動 力 費	5,857	ポンプ場燃料費、電気料金	
			材 料 費	335	ポンプ場修理用材料費	
			保 険 料	245	建物損害共済分担金ほか	
	3. 処 理 場 費	148,328				
				給 料	3,593	職員1名
				手 当	3,063	扶養手当 318 時間外勤務手当 1,532 期末手当 577 勤勉手当 396 児童手当 240
				賞与引当金繰入額	497	次年度分賞与引当金
				法 定 福 利 費	1,433	共済組合負担金 1,343 追加費用負担金 80 恩給払込金 1 特定健診等負担金 1 公務災害負担金 8

(単位：千円)

款・項	目	予定額	各 目 明 細			
			節	金 額	付 記	
			法定福利費引当金繰入額	102	次年度分法定福利費引当金	
			退職給付費	257	退職給付引当金繰入額	
			通信運搬費	300	浄化センター等専用回線通信費	
			委託料	137,241	浄化センター等運転管理業務委託料ほか	
			使用料	20	NHK放送受信料ほか	
			賃借料	59	重機借上料	
			修繕費	1,500	浄化センター修繕費	
			負担金	180	浜干拓振興助成金	
			保険料	83	建物損害共済分担金	
	4. 業 務 費	19,161				
				報 償 費	3,510	受益者負担金一括納付報奨金
				印刷製本費	100	受益者負担金申告書ほか印刷代
				通信運搬費	17	受益者負担金返信用切手代
				委託料	14,059	下水道使用料徴収委託料ほか
				手数料	4	口座振替手数料
				賃借料	1,424	受益者負担金管理システムリース料
				補償金	1	水洗便所改造融資あつ旋損失補償金
				負担金	44	水道料金システム端末負担金
	補助交付金	2	水洗便所改造資金利子補給交付金 1 生活扶助世帯等排水設備設置補助金 1			
	5. 総 係 費	115,650				
		給 料	4,930	職員1名		



(単位：千円)

款・項	目	予定額	各 目 明 細		
			節	金 額	付 記
			手 当	1,943	管理職手当 540 期末手当 804 勤勉手当 599
			賞与引当金繰入額	701	次年度分賞与引当金
			法 定 福 利 費	1,551	共済組合負担金 1,448 追加費用負担金 92 恩給払込金 1 特定健診等負担金 1 公務災害負担金 9
			法定福利費引当金繰入額	143	次年度分法定福利費引当金
			旅 費	14	県外出張旅費
			退 職 給 付 費	530	退職給付引当金繰入額
			報 償 費	20	講師謝金
			備 消 品 費	20	消耗品、図書
			委 託 料	96,929	公営企業会計及び消費税申告支援業務委託料 3,410 し尿処理共同化詳細検討業務委託料 11,800 汚泥処理広域化検討業務委託料 13,000 公共下水道事業計画変更業務委託料 9,000 ストックマネジメント計画変更業務委託料 14,000 下水道施設耐水化計画策定業務委託料 24,000 内水ハザードマップ策定業務委託料 20,000 公営企業会計システムソフトウェア保守業務委託料ほか 1,719

(単位：千円)

款・項	目	予定額	各 目 明 細			
			節	金 額	付 記	
2. 営業外費用			手 数 料	41	インターネットバンキング手数料ほか	
			使 用 料	589	新世紀センター使用料ほか	
			修 繕 費	100	システム機器修繕料	
			研 修 費	185	職員研修費	
			負 担 金	6,965	新世紀センター管理費負担金ほか	
			会 費 負 担 金	489	日本下水道協会会費負担金ほか	
			貸倒引当金繰入額	500	下水道使用料貸倒引当金	
	6. 減価償却費	630,971				
				有形固定資産 減価償却費	630,207	汚水施設減価償却費 390,009 雨水施設減価償却費 240,198
				無形固定資産 減価償却費	764	ソフトウェア
	7. 資産減耗費	1,000				
				固定資産除却費	1,000	汚水施設改築に伴う既設固定資産の除却費
	2. 営業外費用		92,123			
1. 支払利息及び 企業債取扱諸費		92,123	企業債利息	90,775	汚水分企業債利息 66,412 雨水分企業債利息 24,363	
			借入金利息	1,348	一時借入金支払利息	
3. 特別損失		500				
1. 過年度損益修正損		500	過年度損益修正損	500	下水道使用料過年度分還付金	

(単位：千円)

款・項	目	予定額	各 目 明 細		
			節	金 額	付 記
4. 予 備 費		1,000			
	1. 予 備 費	1,000			
			予 備 費	1,000	

(資本的收入及び支出)

収 入

(単位：千円)

款・項	目	予定額	各 目 明 細		
			節	金 額	付 記
1. 資本的收入		1,348,915			
1. 企業債		719,400			
	1. 企業債	719,400			
			企業債	719,400	汚水施設分 230,600 雨水施設分 349,000 起債事務費分 42,700 資本費平準化債 97,100
2. 他会計負担金		14,645			
	1. 他会計負担金	14,645			
			一般会計負担金	14,645	汚水資本費分 13,987 雨水資本費分 658
3. 他会計補助金		23,421			
	1. 他会計補助金	23,421			
			一般会計補助金	23,421	汚水建設改良費分
4. 国庫補助金		572,000			
	1. 国庫補助金	572,000			

(単位：千円)

款・項	目	予定額	各 目 明 細		
			節	金 額	付 記
			国 庫 補 助 金	572,000	社会資本整備総合交付金 130,000
					防災・安全交付金 217,500
					民間活カイノベーション推進下水道事業交付金 54,500
					大規模雨水処理施設整備事業補助金 170,000
5. 受益者負担金 及び分担金		19,449			
	1. 受益者負担金	19,449			
			受益者負担金	19,449	受益者負担金

支 出

(単位：千円)

款・項	目	予定額	各 目 明 細		
			節	金 額	付 記
1. 資本的支出		1,621,202			
1. 建設改良費		1,252,994			
	1. 管渠建設改良費	581,729			
			給 料	10,042	職員3名
			手 当	7,520	扶養手当 360
					住居手当 306
					通勤手当 180
					時間外勤務手当 3,587
					期末手当 1,550
					勤勉手当 1,117
					児童手当 420
					賞与引当金繰入額
			法 定 福 利 費	3,979	共済組合負担金 3,733
					追加費用負担金 218
					恩給払込金 1
					特定健診等負担金 1
					公務災害負担金 26
			法定福利費引当金繰入額	277	次年度分法定福利費引当金
			旅 費	190	事業申請旅費ほか
			退 職 給 付 費	627	退職給付費引当金繰入額
			被 服 費	76	作業服
			備 消 品 費	791	消耗品、図書

(単位：千円)

款・項	目	予定額	各 目 明 細		
			節	金 額	付 記
			燃 料 費	104	車両燃料費
			通 信 運 搬 費	205	電話料、郵送料ほか
			委 託 料	26,000	祐徳門前未普及解消設計業務及び工事監理業務委託料 8,000 西牟田排水区ボトルネック解消検討業務委託料 10,000 汚水準幹線・枝線測量設計業務委託料ほか 8,000
			手 数 料	1	
			使 用 料	349	設計積算システム使用料ほか
			修 繕 費	10	庁用車修繕費
			補 償 金	14,000	水道管移設補償ほか
			負 担 金	165	設計積算県内統一単価作成負担金
			保 険 料	26	庁用車自賠責保険料
			工 事 請 負 費	516,000	祐徳門前未普及解消管渠築造工事 101,000 南舟津雨水準幹線管渠築造工事 128,000 マンホール蓋更新工事 7,000 汚水幹線・準幹線・枝線管渠築造工事ほか 280,000
	2. ポンプ場 建設改良費	591,159			
			給 料	8,312	職員2名
			手 当	6,030	扶養手当 438 通勤手当 122 時間外勤務手当 2,837 期末手当 1,329 勤勉手当 944

(単位：千円)

款・項	目	予定額	各 目 明 細		
			節	金 額	付 記
					児童手当 360
			賞与引当金繰入額	1,149	次年度分賞与引当金
			法定福利費	3,274	共済組合負担金 3,082
					追加費用負担金 173
					恩給払込金 1
					特定健診等負担金 1
					公務災害負担金 17
			法定福利費引当金繰入額	235	次年度分法定福利費引当金
			退職給付費	659	退職給付費引当金繰入額
			委 託 料	568,000	南舟津雨水ポンプ場更新工事委託料(土木建築) 78,000
					南舟津雨水ポンプ場更新工事委託料(機械電気) 160,000
					中牟田雨水ポンプ場改築工事委託料(3号ポンプ) 260,000
					中牟田雨水ポンプ場改築工事委託料(除塵機) 70,000
			工 事 請 負 費	3,500	浜新町汚水中継ポンプ場監視装置更新工事 1,500
					雨水ポンプ場改築に伴う付属工事 2,000
	3. 処 理 場 建 設 改 良 費	71,281			
			給 料	3,242	職員1名
			手 当	2,999	扶養手当 120
					住居手当 294
					通勤手当 42
					時間外勤務手当 1,570
					期末手当 496



(単位：千円)

款・項	目	予定額	各 目 明 細			
			節	金 額	付 記	
					勤勉手当 357	
					児童手当 120	
			賞与引当金繰入額	439	次年度分賞与引当金	
			法定福利費	1,372	共済組合負担金	1,282
					追加費用負担金	80
					恩給払込金	1
					特定健診等負担金	1
					公務災害負担金	8
			法定福利費引当金繰入額	86	次年度分法定福利費引当金	
			退職給付費	143	退職給付費引当金繰入額	
			委託料	61,000	浄化センター改築詳細設計業務委託料	
工事請負費	2,000	浄化センター場内舗装工事ほか				
4. 固定資産購入費	8,825					
		有形固定資産購入費	825	浄化センター用水質検査等備品		
		無形固定資産購入費	8,000	下水道台帳システムソフトウェア		
2. 企業債償還金		367,208				
	1. 企業債償還金	367,208				
			企業債償還金	363,282	汚水分企業債元金償還金 292,303 雨水分企業債元金償還金 70,979	
			資本費平準化償還金	1,177	資本費平準化償還金	
			その他の企業債元金償還金	2,749	公営企業会計適用償還金	

(単位：千円)

款・項	目	予定額	各 目 明 細		
			節	金 額	付 記
3. 予 備 費		1,000			
	1. 予 備 費	1,000			
			予 備 費	1,000	

